

貸借対照表

(2 0 2 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金・預金	2,215,026	預り金	86,469
前払費用	4,331	その他未払金	5,821
未収委託者報酬	107,611	未払費用	43,027
未収運用受託報酬	142,268	未払法人税等	469,340
その他未収収益	611,245	未払消費税等	137,400
その他流動資産	709	賞与引当金	74,750
流動資産 計	3,081,194	流動負債 計	816,810
固定資産		固定負債	
有形固定資産	111,235	役員退職慰労引当金	22,895
建物	90,547	資産除去債務	24,996
器具備品	20,688		
無形固定資産	3,986	固定負債 計	47,891
電話加入権	3,986		
		負債合計	864,702
		純資産の部	
投資その他の資産	124,614	株主資本	2,456,328
預託金	10,010	資本金	200,000
会員権	0	資本剰余金	80,029
繰延税金資産	65,378	資本準備金	80,000
長期差入保証金	49,226	その他資本剰余金	29
		利益剰余金	2,176,298
		利益準備金	59,450
		その他利益剰余金	2,116,848
		繰越利益剰余金	2,116,848
固定資産 計	239,836	純資産合計	2,456,328
資産合計	3,321,030	負債・純資産合計	3,321,030

損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
委託者報酬	757,609	
運用受託報酬	1,151,039	
その他営業収益	555,677	
		2,464,326
営業費用		5,552
一般管理費		1,187,585
営業利益		1,271,188
営業外収益		7,132
営業外費用		5,188
経常利益		1,273,132
税引前当期純利益		1,273,132
法人税、住民税及び事業税	443,891	
法人税等調整額	△ 46,319	397,572
当期純利益		875,560

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金	合計
				合計		繰越利益剰余金	合計	
当期首残高	1, 200, 000	280, 000	29	280, 029	59, 450	1, 891, 249	1, 950, 699	3, 430, 728
当期変動額								
資本金からその他資本剰余金への振替	△ 1, 000, 000		1, 000, 000	1, 000, 000			-	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△ 200, 000	200, 000	-			-	-
剰余金の配当			△ 1, 199, 999	△ 1, 199, 999		△ 649, 960	△ 649, 960	△ 1, 849, 960
当期純利益				-		875, 560	875, 560	875, 560
当期変動額合計	△ 1, 000, 000	△ 200, 000	0	△ 199, 999	-	225, 599	225, 599	△ 974, 399
当期末残高	200, 000	80, 000	29	80, 029	59, 450	2, 116, 848	2, 176, 298	2, 456, 328

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物	8～15年
器具備品	5～20年

2. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は不動産投資法人との資産運用委託契約及び不動産ファンドではアセットマネジメント契約に基づき運用・管理等を行う義務を負っており、それぞれ委託者報酬、運用受託報酬を受領しております。当該履行義務は契約に基づく一定の期間にわたり充足されるものであり、当該期間において収益を認識しております。また、運用資産の取得・譲渡に伴う報酬については、履行義務が一時に充足されることから、取得または引渡しの時点で収益を認識しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親法人とする通算子法人としてグループ通算制度を適用しております。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,059 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	611,476 千円
短期金銭債務	82,946 千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	594,237 千円
営業費用及び一般管理費	25,221 千円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	3,882 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式(株)	42,520	—	—	42,520	

2. 当事業年度中に行った減資に関する事項

2025年1月15日の臨時株主総会決議に基づき、2025年2月18日に資本金1,200,000千円を200,000千円とし、1,000,000千円をその他資本剰余金に計上することにより減資を行っております。

さらに、資本準備金280,000千円を80,000千円とし、200,000千円をその他資本剰余金に計上しております。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	効力発生日
2025年1月15日 臨時株主総会	その他利益剰余金	649,960	15,286	2025年1月16日
2025年1月15日 臨時株主総会	その他資本剰余金	1,199,999	28,222	2025年2月18日

4. 減資及び配当後の資本構成

減資及び配当後の当事業年度末の資本構成は以下の通りとなっております。

資本金	200,000千円
資本剰余金	80,029千円
利益剰余金	2,176,298千円

5. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産

前払費用	1,378
会員権	3,782
未払費用	4,904
未払事業税	23,517
賞与引当金	22,888
役員退職慰労引当金	7,149
資産除去債務	7,878
税務上の繰延資産	4,538
その他	828
繰延税金資産小計	76,866
評価性引当額	△ 3,782
繰延税金資産合計	73,084

繰延税金負債

有形固定資産	7,705
繰延税金負債合計	7,705
繰延税金資産純額	65,378

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
「現金・預金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」及び「その他未収収益」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	49,226	39,095	△ 10,130

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

長期差入保証金

本社保屋の敷金である長期差入保証金の時価は、敷金の金額を今後の賃借予定期間に応じた割引率により割引いた現在価値によっております。前提となる賃借予定期間については、当社が投資した建物の償却期限までの入居を前提とし、割引率は賃借予定期間に対応したスワップレートを用いております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三菱UFJ 信託銀行 株式会社	(被所有) 直接100%	業務委託契約に基 づく事務の受託	事務受託報酬の受入	555,677	その他未収収 益	611,245
			アセットマネジメ ント契約	運用受託報酬の受入	38,560	未収運用受託 報酬	231
			サービスの費用	システム使用料	10,559	—	—
			本社移転費用補償 金	補償金の受領	3,882	—	—
			資本取引	資本金及び資本準備金 からその他資本剰余金 への振替に伴う剰余金 の配当	1,199,999	—	—

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	57,768円77銭
1株当たり当期純利益	20,591円72銭

IX. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

X. 企業結合等に関する注記

(親会社との吸収分割)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、当社の親会社である三菱UFJ信託銀行株式会社と吸収分割契約を締結することを決議するとともに、2024年1月31日付で吸収分割契約を締結し、2024年4月1日付で吸収分割を実施いたしました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	三菱UFJ信託銀行株式会社
事業の内容	信託銀行業

②企業結合日

2024年4月1日

③企業結合の法的形式

当社の親会社である三菱UFJ信託銀行株式会社を吸収分割会社、
当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

④結合後企業の名称

分割会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
承継会社：三菱UFJ不動産投資顧問株式会社

⑤企業結合を行った主な理由

三菱UFJ信託銀行株式会社の不動産私募ファンドにかかる不動産物件取得・運用・管理業務を
三菱UFJ不動産投資顧問株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の
強化を図り、拡大する不動産の運用ニーズに応じて参ります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

XI. その他の注記

1. 資産除去債務に関する注記

当社は、本社オフィスについて、定期建物賃貸借契約に従い、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から15年、割引率は1.38%を採用しております。

当事業年度において資産除去債務に計上した金額は24,910千円であります。当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	—
当期計上額	24,910
時の経過による調整額	<u>86</u>
期末残高	<u>24,996</u>